

学校教育におけるICTやソフトウェアの
活用に必要な財政措置について

令和6年3月

全国都道府県教育長協議会第4部会

目次

I 調査研究の趣旨	1
II 調査概要	2
III 調査結果	
[調査1] 都道府県立学校の校内通信ネットワーク環境整備（生徒1人1台端末用） について	3
[調査2] 都道府県立学校高等学校・特別支援学校（高等部）における生徒用端末の 整備状況について	10
[調査3] 端末で使用するソフトウェアについて	12
[調査4] 1人1台端末に関する都道府県教育委員会による学校への支援について	18
IV まとめと提言	
1 まとめ	23
2 提言	24
V 全国都道府県教育長協議会第4部会構成員名簿	25
VI 調査票	26

I 調査研究の趣旨

社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難な時代の中では、一人一人の子どもたちが自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓く力を身に付けることができる教育をこれまで以上に推進していくことが重要である。

そのためには、学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めることが大切であり、学校における基盤的なツールとなるICTも最大限に活用しながら、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子供たちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実を図ることが必要となる。

こうした中で、文部科学省は、小中学校を中心に「1人1台端末」と「無線化した校内ネットワーク」の整備を進めた。さらに、一部の自治体では、高等学校の生徒・教職員にも「1人1台端末」の整備を行った。

今後は、更なるICTやソフトウェアの活用により、一人一人に応じた指導や学校ならではの協働的な学び合いを大切にしたい、新しい時代に必要となる資質・能力を育成する取組の充実が期待される。

本調査は、教育財政の観点から、学校教育におけるソフトウェアの活用をテーマとして、各都道府県におけるICT機器やネットワーク環境、教科指導につながる「デジタル教科書」、「デジタル教材」、「ソフトウェア」等の活用の現状、課題や財政負担等について把握・分析等を行い、今後の施策の検討や国への提案・要望等に資する基礎的データを作成するために行うものである。

II 調査概要

- 1 調査対象 47都道府県（回答率100%）
対象となる学校：都道府県立学校
（小・中・義務教育学校は除く）
- 2 調査期間 令和5年7月24日から令和5年8月25日
- 3 調査基準日 令和5年5月1日
- 4 調査内容
 - [調査1] 都道府県立学校の校内通信ネットワーク環境整備（生徒1人1台端末用）について
 - [調査2] 都道府県立学校高等学校・特別支援学校（高等部）における生徒用端末の整備状況について
 - [調査3] 端末で使用するソフトウェアについて
 - [調査4] 1人1台端末に関する都道府県教育委員会による学校への支援について
- 5 研究担当県 京都府、栃木県

「調査票」

- 問1 都道府県立学校の校内通信ネットワーク環境整備（生徒1人1台端末用）について
- 問2 都道府県立学校高等学校・特別支援学校（高等部）における生徒用端末の整備状況について
- 問3 端末で使用するソフトウェアについて
- 問4 1人1台端末に関する都道府県教育委員会による学校への支援について

Ⅲ 調査結果

※ 本文中において、都道府県数の単位は「県」と表記した。また、自由記述による回答は、回答した都道府県の特定を避けるため、回答内容の趣旨が変わらない範囲で一部表現を修正した。

〔調査1〕 都道府県立学校の校内通信ネットワーク環境整備（生徒1人1台端末用）について

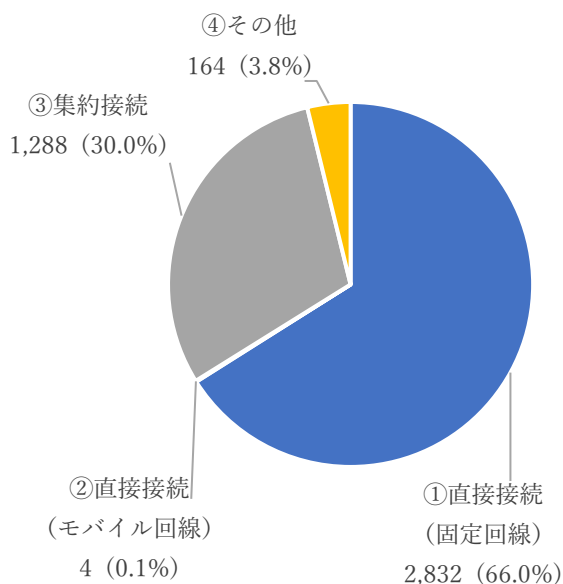
（1）インターネット接続方式の状況

都道府県立学校4,288校のうち、「直接接続（固定回線）」は2,832校（66.0%）、「集約接続」は1,288校（30.0%）、「その他」として「直接接続（固定回線）」と「集約接続」の併用が164校（3.8%）で、「直接接続（モバイル回線）」は4校（0.1%）となっている。

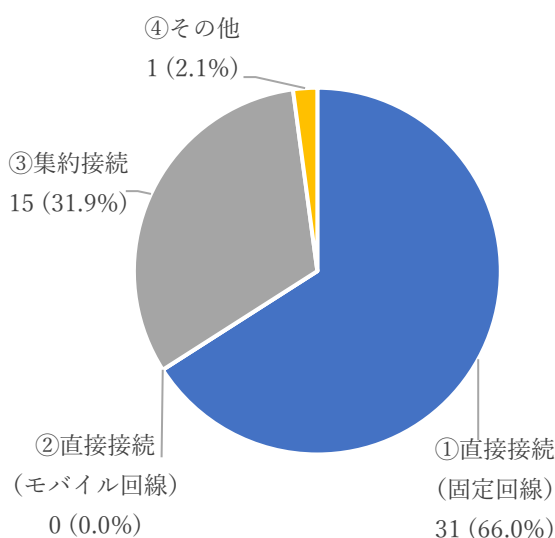
47都道府県別では、主なインターネット接続方式¹について「直接接続（固定回線）」は31県（66.0%）、「集約接続」は15県（31.9%）で、「その他」として「直接接続（固定回線）」と「集約接続」を併用している県が1県（2.1%）となっている。

<図 インターネット接続方式>

【学校ベース】（4,288校）



【都道府県ベース】



¹ インターネット接続方式：47都道府県ベースについては、複数の接続方式がある場合、より校数が多い接続方式を主たる接続方式として整理した。

(2) 回線の通信最大速度（理論値）の状況

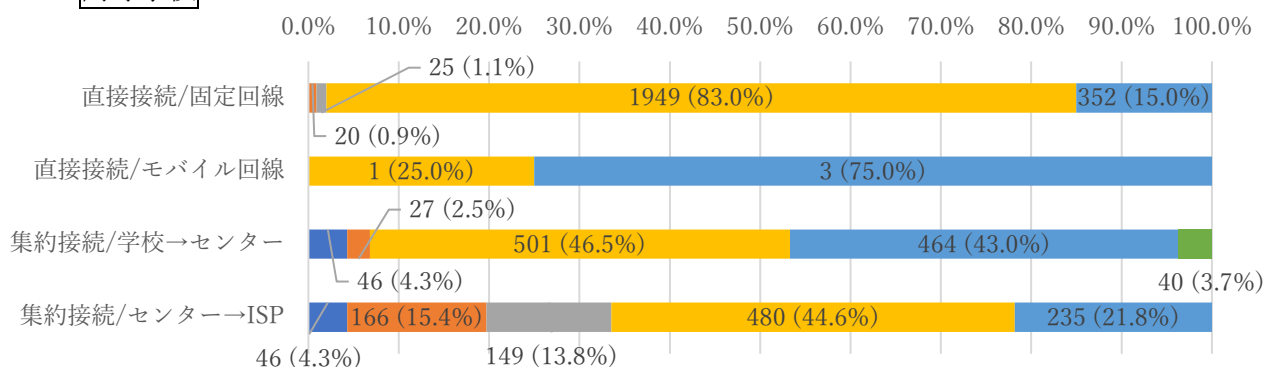
回線最大速度について直接接続の場合は、高等学校及び特別支援学校において固定回線、モバイル回線ともに「100Mbps 以上～1Gbps 未満」、「1Gbps 以上～5Gbps 未満」が大半を占めている。集約接続の場合は、高等学校及び特別支援学校において学校からセンターまでは「100Mbps 以上～1Gbps 未満」、「1Gbps 以上～5Gbps 未満」であわせて約90%を占め、高等学校においてセンターからISP²までは「5Gbps 以上～10Gbps 未満」、「10Gbps 以上～20Gbps 未満」、「20Gbps 以上」であわせて約30%を占めている。

どの接続方式においても、「1Mbps 以上～30Mbps 未満」、「1Mbps 未満」という学校はない。

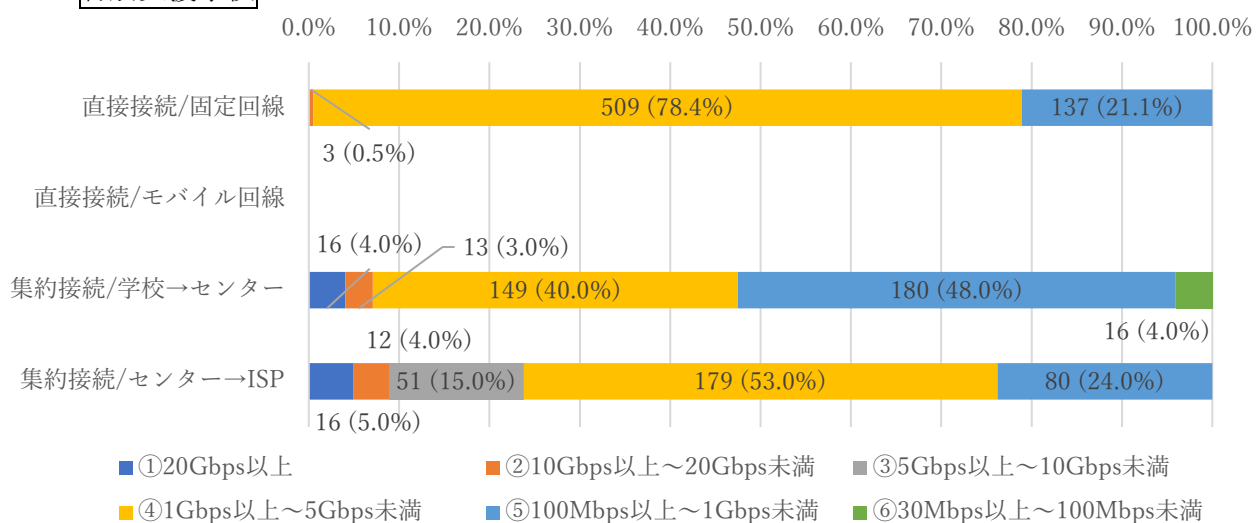
< 図 回線の通信最大速度（理論値） >

【学校ベース】

高等学校



特別支援学校



² ISP : Internet Service Provider の略。プロバイダーのこと。

(3) 無線LAN整備（アクセスポイント整備³等）の状況

無線LAN整備の状況については、普通教室は全都道府県で整備が済んでいる。その他、高等学校においては、職員室が33県、特別教室が27県、体育館が23県で整備が済み、特別支援学校の整備状況も同様の傾向がある。

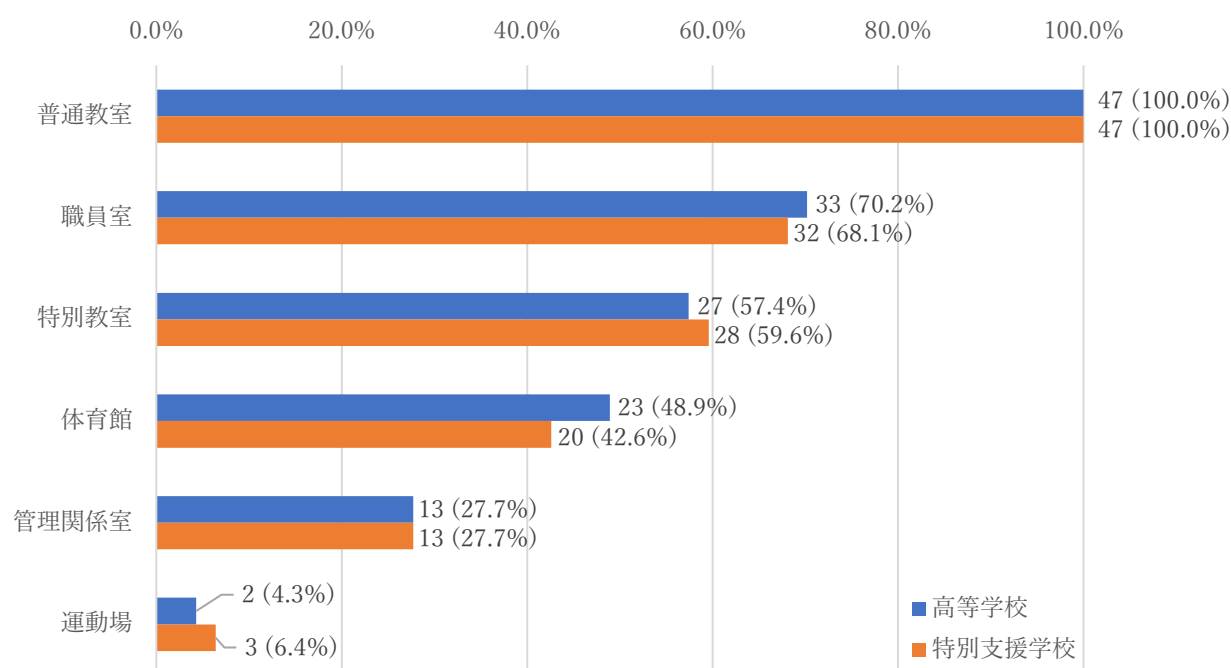
アクセスポイント整備が今後必要だと認識している施設として、高等学校においては、特別教室が26県、体育館が22県、管理関係室⁴が16県考えており、特別支援学校においても同様の傾向がある。

また、既に設置済みの施設においても、通信速度の増強が今後必要であると認識している都道府県が一定数ある。一方で、各施設の整備の必要性を認識している都道府県のうち整備予定がある都道府県の割合は40%前後と、半分に満たない。

<図 都道府県立学校の通信ネットワーク環境整備（生徒1人1台端末用）に関して、無線LAN整備（アクセスポイント整備等）状況>

【都道府県ベース】

*整備が進んでいる施設の順に示す。

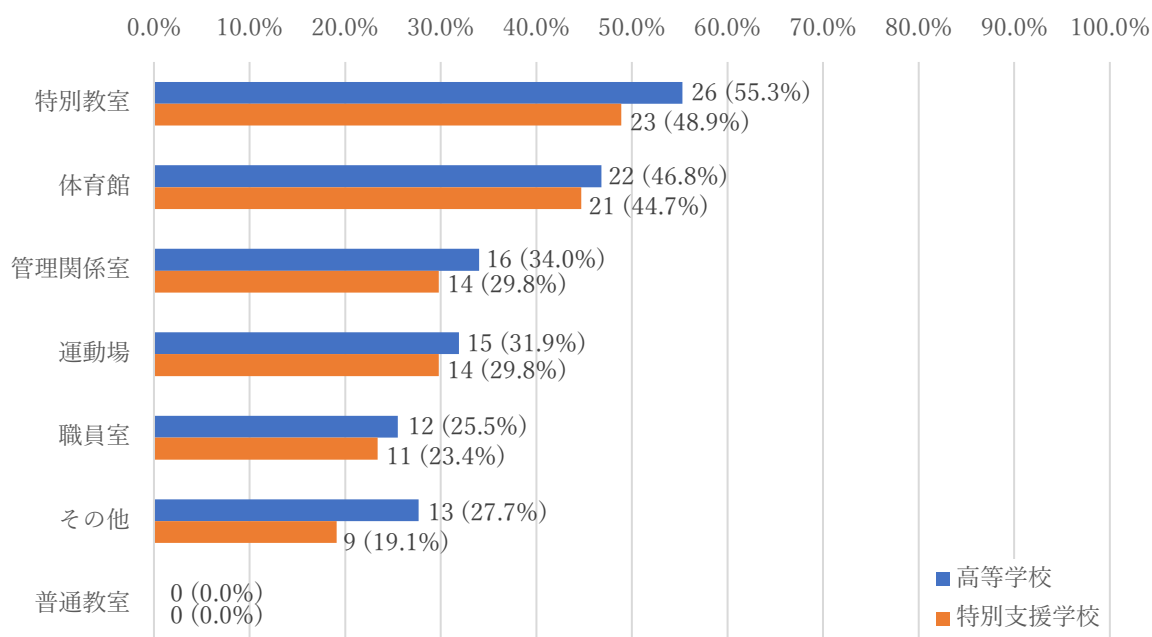


³アクセスポイント整備：その部屋にアクセスポイントがなく、電波が届いて問題なく無線LANが利用できる状態を含む。

⁴管理関係室：職員室を除き、校長室、事務室など主に教職員が使用する部屋。

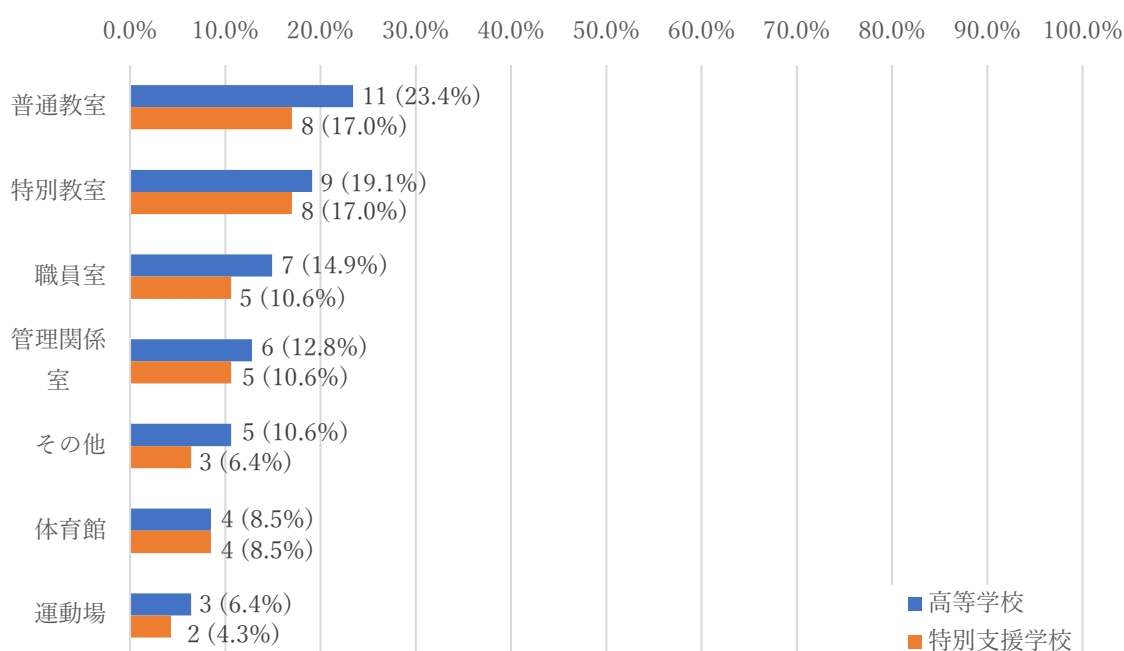
<図 教育委員会として、無線LAN整備（アクセスポイント整備等）が今後必要だと認識している施設>

【都道府県ベース】



<図 教育委員会として、通信速度の増強⁵が今後必要だと認識している施設>

【都道府県ベース】



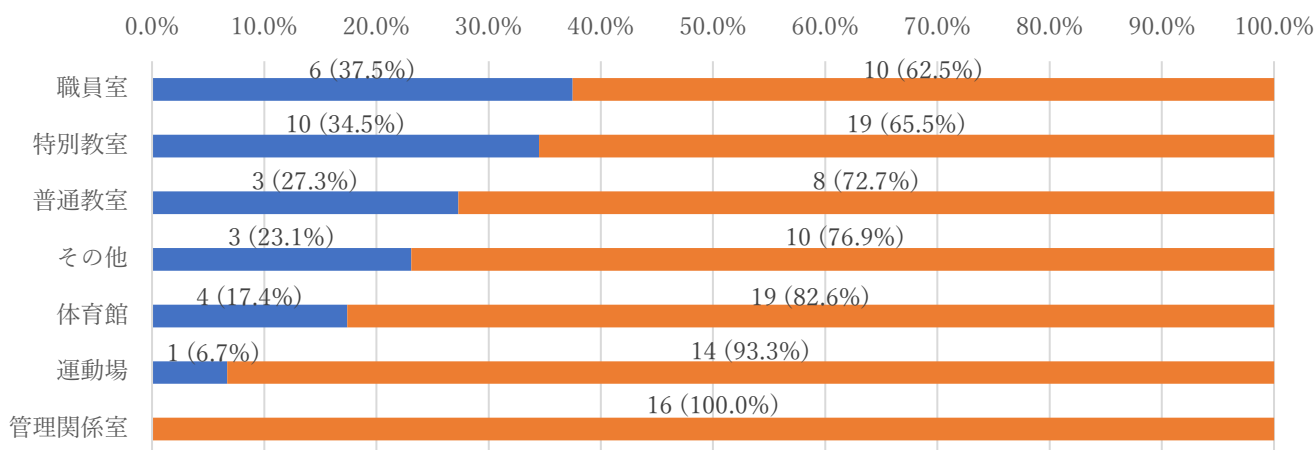
⁵ 通信速度の増強：学校全体の通信速度の増強を除く

<図 教育委員会として、無線LAN整備（アクセスポイント整備等）の整備予定の有無>

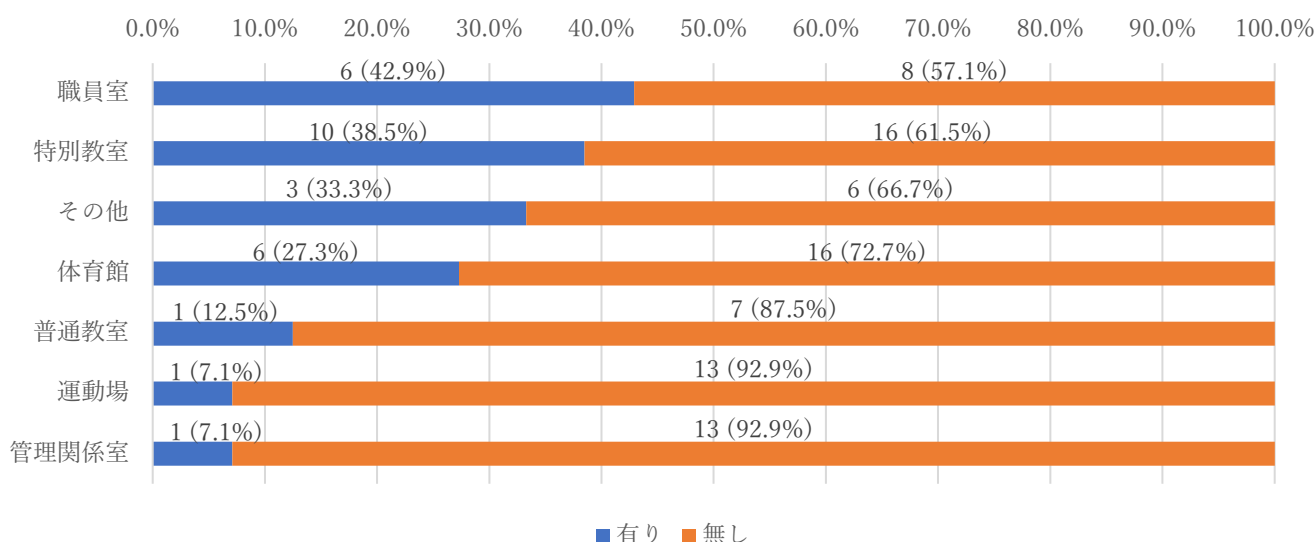
【都道府県ベース】

*整備予定に関する回答があった都道府県の有無の割合

高等学校



特別支援学校



○その他の主な意見（同じ内容については【 】に都道府県数を記載。）

今後必要だと認識している施設

- ・農場や工業実習場などの産業教育の実習施設、実習棟。【7】
- ・普通教室・特別教室に分類されない教室（予備教室）。
- ・寄宿舎。

整備予定

- ・各学校の必要に応じて、アクセスポイントの増設を行うことを考えている。【2】
- ・整備計画はあるが、予算要求はまだしていない。【2】
- ・必要箇所の精査、アクセスポイントを固定せず運用する等、学校判断により対応する。

- ・学校の要望に応じ、可搬型アクセスポイント設置のための工事を行い対応する。
- ・学校規模によって必要と考え、大規模校のみ整備予定。

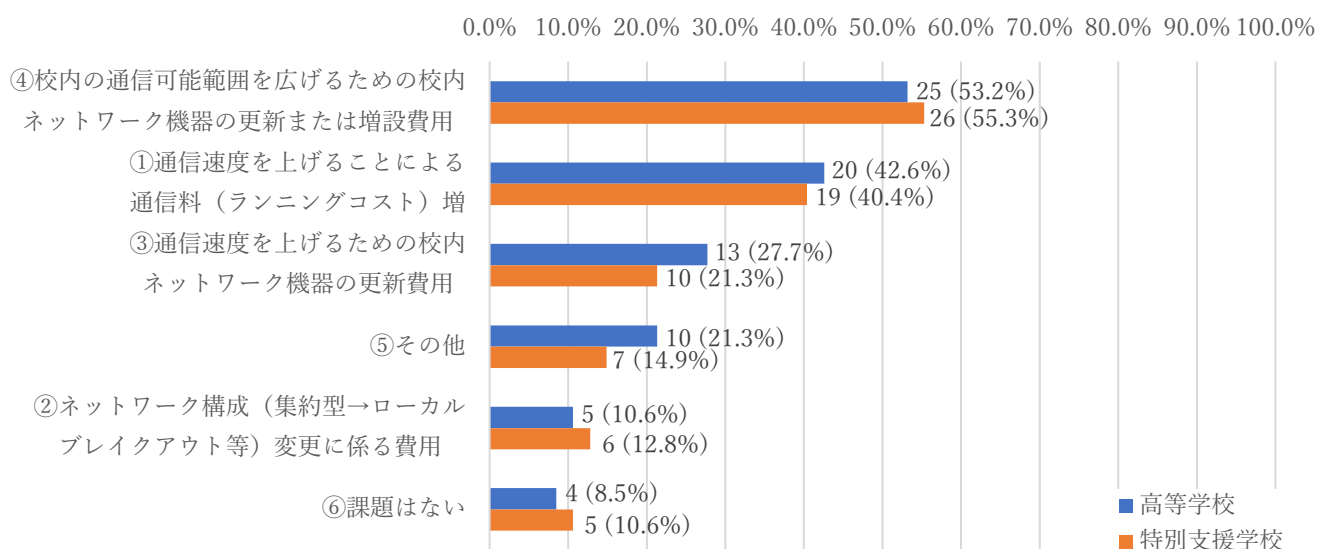
(4) 通信ネットワーク環境整備に関して、課題となっているまたは今後課題となるもの

課題となっているまたは今後課題となるものについて、高等学校の回答では、「校内の通信可能範囲を広げるための校内ネットワーク機器の更新または増設費用」が25県、「通信速度を上げることによる通信料（ランニングコスト）増」が20県、「通信速度を上げるための校内ネットワーク機器の更新費用」が13県で、「課題はない」と回答した都道府県は4県に留まっている。特別支援学校においても同様の傾向がある。

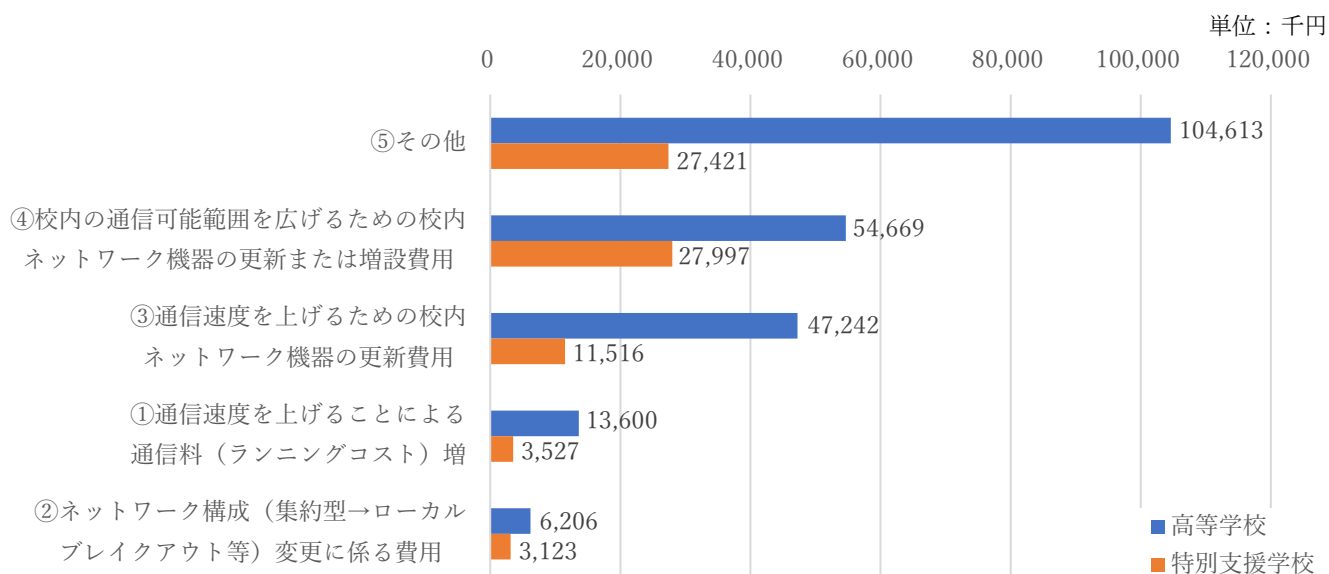
課題解決のための費用見込み金額は、都道府県によって差があるものの、「校内の通信可能範囲を広げるための校内ネットワーク機器の更新または増設費用」が高等学校の平均で54,669千円、特別支援学校の平均で27,997千円、「通信速度を上げるための校内ネットワーク機器の更新費用」が高等学校の平均で47,242千円、特別支援学校の平均で11,516千円となっている。また、課題解決に向けて検討中であり、見込み金額が未定とした県が13県となっている。

<図 通信ネットワーク環境整備に関して、課題となっているまたは今後課題となるもの>

【都道府県ベース】



<図 通信ネットワーク環境整備に関して、課題となっているまたは今後課題となるものについての都道府県全体でのおおよその見込み金額（平均）>



○その他の主な意見（見込み金額が記入されているもののみ金額を記載。）

- ・令和8年度の改修を予定しており、ネットワークの構成（オンプレミス型又はクラウド型）を検討しているところ。高等学校866,307千円。特別支援学校192,513千円。
- ・①～④について県立学校ネットワークの更新とあわせて検討。高等学校3,914,285千円。特別支援学校1,085,715千円。
- ・ネットワーク機器（無線LANアクセスポイント、L2スイッチ）を設置するためのLANボックス費用として。高等学校36,223千円。特別支援学校10,561千円。
- ・SINETへの接続。山間部の学校の通信速度を上げる。高等学校100,000千円。特別支援学校100,000千円。
- ・状況によって校内通信機器、端末、アクセス先サイトなどにボトルネックがあり、原因の特定のため監視の仕組みを導入している。
- ・既存の校内ネットワーク機器の更新費用。
- ・既存機器の維持作業・費用。働き方改革に資するネットワーク環境の整備（ゼロトラスト等への移行）。
- ・クラウドサービスへの対応やセキュリティ対策が課題であり、検討を進めている。

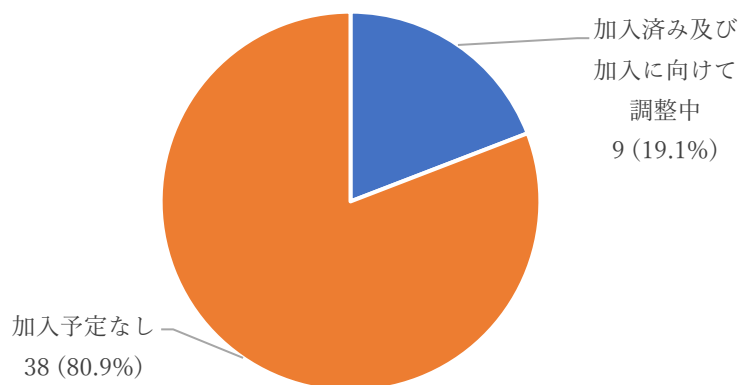
(5) S I N E T⁶への令和6年度加入検討状況について

令和7年度中に、希望するすべての初等中等教育機関に本格解放される予定である。

令和6年度のS I N E Tへの加入検討について、「加入予定なし」としている都道府県が38県（80.9%）で、「加入済み及び加入に向けて調整中」としている都道府県が9県（19.1%）となっている。

<図 S I N E Tへの令和6年度加入検討状況>

【都道府県ベース】



【調査2】都道府県立学校高等学校・特別支援学校(高等部)における生徒用端末の整備状況について

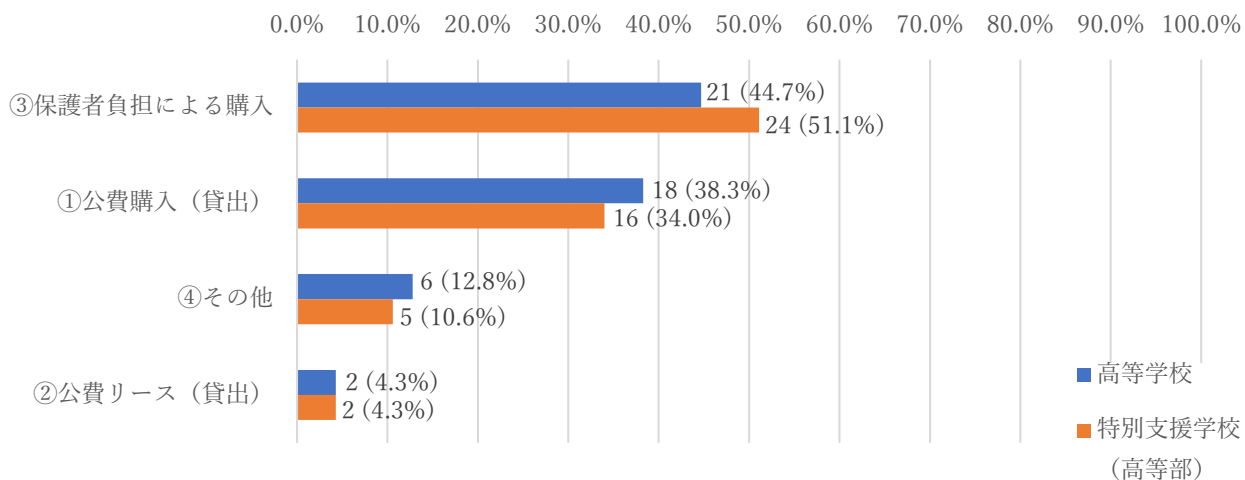
(1) 現在の生徒用端末の扱いについて

「保護者負担による購入」という都道府県が最も多く、高等学校が21県、特別支援学校(高等部)が24県で、次いで「公費購入(貸出)」が多く、高等学校が18県、特別支援学校(高等部)が16県となっている。また、「その他」として、「購入とリースの併用」、「購入までの貸出機を整備」という県もある。

⁶ S I N E T：日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所(N I I)が構築、運用している情報通信ネットワーク。

<図 現在の生徒用端末の扱い状況>

【都道府県ベース】



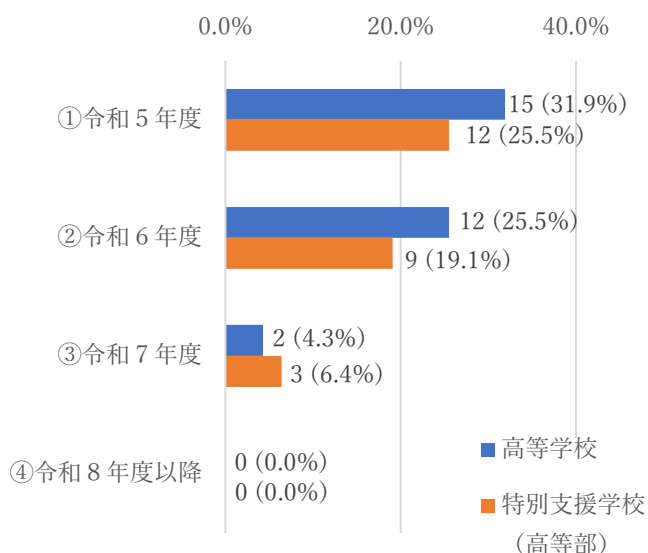
(2) (生徒用端末公費購入の場合) 次回更新時期と更新時の対応予定について

生徒用端末を公費購入した都道府県について、次回更新時期は、「令和8年度以降」が最も多く高等学校が15県、特別支援学校（高等部）が12県で、次いで「令和7年度」が多く高等学校が12県、特別支援学校（高等部）が9県となっている。

また、次回更新時の対応予定は、「未定」が最も多く、高等学校が14県、特別支援学校（高等部）が16県となっている。

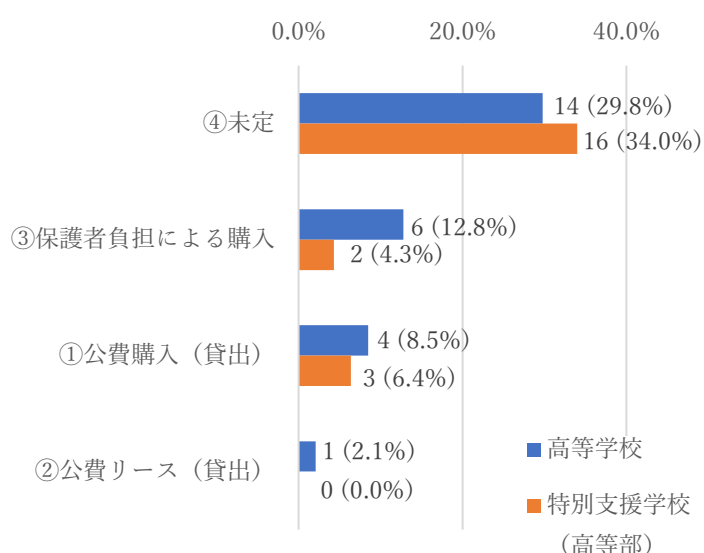
<図 次回更新時期について>

【都道府県ベース】



<図 次回更新時の対応予定について>

【都道府県ベース】



〔調査3〕 端末で使用するソフトウェアについて

(1) デジタル教科書、学習支援ソフトウェアの導入状況

高等学校においては、デジタル教科書の導入について、「現時点では導入予定はない」が16県と最も多い。学習支援ソフトウェアについては、教員用・生徒用ともに全校で導入がなされている県が22県と、デジタル教科書に比べて導入が進んでいる。

特別支援学校においては、電子書籍の導入について、「現時点では導入予定はない」が24県と最も多く、検討中の県も10県あり、導入が進んでいない。学習支援ソフトウェアについては、教員用・生徒用ともに全校で導入がなされている県が14県と、高等学校と同様、デジタル教科書に比べると導入が進んでいる。

<図 デジタル教科書、学習支援ソフトウェアの導入状況>

【都道府県ベース】

高等学校

		デジタル教科書		学習支援ソフトウェア ⁷	
		公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担
教育委員会用 ⁸		1		12	
教員用	一部の学校	14		4	
	全校	3		22	
生徒用	一部の学校	3	10	4	16
	全校	1	0	22	0
導入予定		0	0	0	0
検討中		9		2	
現時点で導入予定はない		16		7	

⁷ 学習支援ソフトウェア：対話ツール/共有・共同編集機能など、複合的な機能を持つソフトウェア/無料のものを除く。

⁸ 教育委員会用：学校貸出用端末ではなく、教育委員会事務局や支援センターで、指導主事等が研究や学校への指導助言・研修等に活用するもの。

特別支援学校

		デジタル教科書		電子書籍 (教科書扱いのもの)		学習支援ソフトウェア	
		公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担
教育委員会用		0		0		7	
教員用	一部の学校	19		4		8	
	全校	2		0		14	
生徒用	一部の学校	20	4	2	2	9	3
	全校	0	0	0	0	14	0
導入予定		2	0	0	0	0	0
検討中		8		10		7	
現時点で導入予定はない		13		24		12	

(2) デジタル教材の導入状況

高等学校での生徒用デジタル教材導入については、一部の学校において「学習資料・学習コンテンツ」など保護者負担とする県が比較的多い。また、現時点での導入予定がないと回答した県も15～21県と多い。

特別支援学校での生徒用デジタル教材導入については、高等学校と比べて一部の学校において保護者負担とする県より公費購入とする県が多い。また、高等学校と同様に、現時点での導入予定がないと回答した県も20県前後ある。

<図 デジタル教材の導入状況>

【都道府県ベース】

高等学校

		デジタル教材													
		学習資料・学習コンテンツ		反復・習得用学習教材 (AI非搭載)		AIドリル等 反復・習得用 学習教材		画像・映像編集 ソフト		情報教育関連 ソフト		辞書アプリ		その他	
		公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担
①教育委員会		1		0		0		4		3		1		0	
教員用	②一部の学校	10		8		10		7		8		6		2	
	③全校	2		2		0		2		1		1		0	
生徒用	④一部の学校	4	20	3	18	9	18	5	4	7	14	2	13	1	2
	⑤全校	2	0	1	0	0	0	4	0	2	0	1	0	0	0
⑥導入予定		1	1	1	1	2	1	0	0	1	1	0	1	0	1
⑦検討中		5		4		5		7		6		5		2	
⑧現時点で導入予定はない		15		17		16		20		16		21		12	

特別支援学校

		デジタル教材													
		学習資料・学習コンテンツ		反復・習得用学習教材 (AI 非搭載)		AI ドリル等反復・習得用学習教材		画像・映像編集ソフト		情報教育関連ソフト		辞書アプリ		その他	
		公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担
①教育委員会		2		2		2		4		2		3		1	
教員用	②一部の学校	11		3		4		4		3		3		1	
	③全校	3		3		0		6		1		3		1	
生徒用	④一部の学校	11	3	6	1	4	1	7	1	4	1	7	2	2	1
	⑤全校	4	0	4	0	1	0	6	0	3	0	4	0	1	0
⑥導入予定		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦検討中		9		9		12		8		9		7		3	
⑧現時点で導入予定はない		15		21		22		19		24		21		8	

○その他の主な意見（同じ内容については【 】に都道府県数を記載。）

高等学校

- ・各校が個別に導入している。【2】
- ・学習内容の深化や、進路学習、小論文学習の際に新聞記事（電子版）を使用。
- ・授業支援型アプリやデジタル採点アプリ等を導入している。

特別支援学校

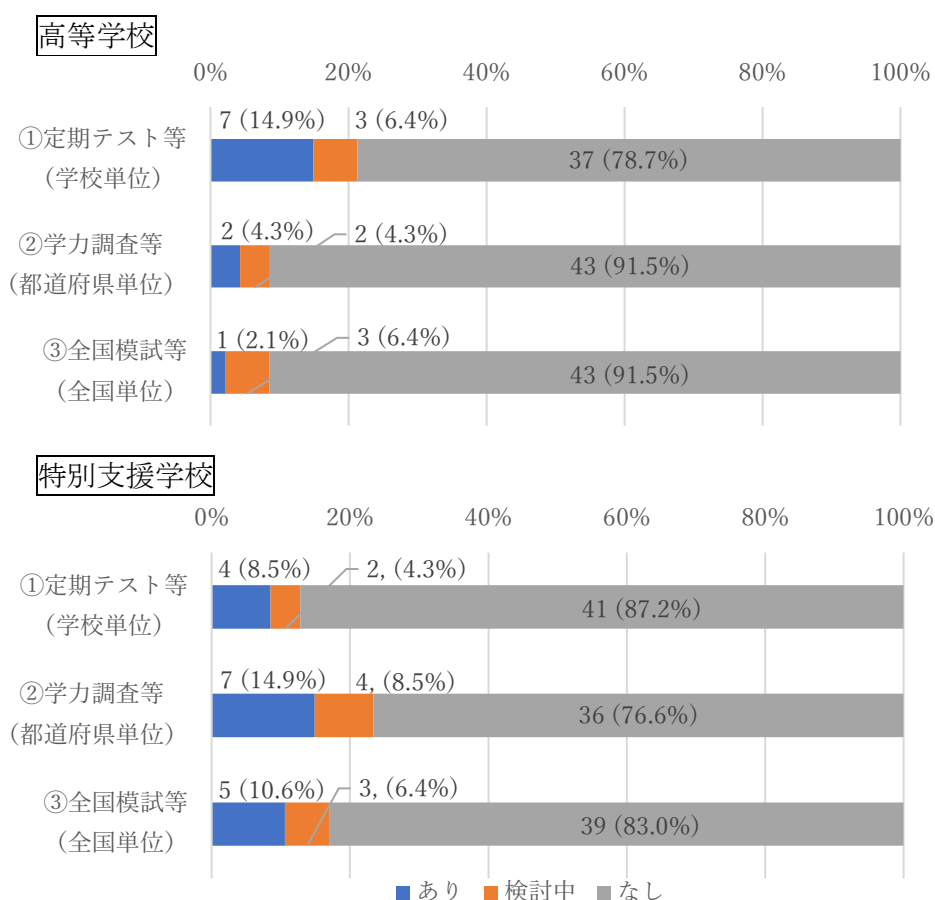
- ・各校が個別に導入している。【3】
- ・VOCAアプリをコミュニケーション支援の他に教材としても使用。
- ・反復・習得用学習教材（AI非搭載）（生徒用）。
- ・学習記録ツール（写真、スプレッドシートなど）を活用した、振り返り及び家庭との連携ツールとして導入を考えている。
- ・メモアプリ。
- ・ICT学習支援システムで課題の配布等も可能にしている。
- ・Apple TV。YouTube。

(3) CBT（タブレット端末を使用した回答）によるテストの実施状況

高等学校では、「定期テスト等」でCBTによるテストを実施している都道府県が7県と「学力調査等」、「全国模試等」と比べると多いが、全都道府県で見ると実施割合は高くない。特別支援学校では、「学力調査等」でCBTによるテストを実施している都道府県が7県、「全国模試等」でCBTによるテストを実施している都道府県が5県と、高等学校より多いが、全都道府県で見ると実施割合は高くない。

<図 CBTによるテストの実施状況>

【都道府県ベース】



(4) 都道府県として各ソフトウェア導入に期待する効果について

各ソフトウェア導入に期待する効果として、高等学校と特別支援学校ともに「生徒の学習内容の理解促進」、「主体的な学びの促進」、「学習意欲向上」、「理解度等に応じた個別最適な学習」が多く挙げられている。

また、特別支援学校の電子書籍については、「アクセシビリティ対応」、「学習意欲の向上」、「資料へのアクセスの容易化」に期待する県が多い。

<図 都道府県として各ソフトウェア導入に期待する効果>

【都道府県ベース】

高等学校

*ハイライトは、50%以上の都道府県が選択した箇所。

	デジタル教科書	学習支援ソフトウェア	デジタル教材						
			学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材 (AI非搭載)	AIドリル等反復・習得用学習教材	画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ	その他
①生徒の学習内容の理解促進	36	27	38	35	39	15	34	21	2
②学習意欲の向上	26	30	31	25	29	23	24	13	1
③理解度等に応じた個別最適な学習	23	32	28	32	38	15	22	16	2
④主体的な学びの促進	22	38	30	32	36	28	24	21	2
⑤協働的な学びの推進	10	39	15	6	6	27	19	6	1
⑥アクセシビリティ対応	29	20	22	15	15	9	15	18	1
⑦資料へのアクセスの容易化	37	25	23	10	11	8	14	16	1
⑧採点等のフィードバックの速さ	2	23	7	29	33	2	14	3	2
⑨遠隔授業等の学びの保障	14	32	23	20	23	4	15	3	0
⑩地域や企業との連携	1	10	2	2	2	12	6	2	1
⑪荷物の軽量化 (生徒)	29	13	19	17	19	3	6	31	1
⑫採点・提出等の負担軽減 (教職員)	2	28	9	30	32	4	11	3	3
⑬その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特別支援学校

	デジタル教科書	電子書籍	学習支援ソフトウェア	デジタル教材						
				学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材 (AI非搭載)	AIドリル等反復・習得用学習教材	画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ	その他
①生徒の学習内容の理解促進	42	24	34	36	31	30	21	29	24	1
②学習意欲の向上	33	25	33	30	26	24	29	21	14	2
③理解度等に応じた個別最適な学習	23	17	34	31	30	31	17	17	20	0
④主体的な学びの促進	25	22	36	31	29	30	21	15	19	2
⑤協働的な学びの推進	16	8	37	19	6	6	23	8	5	0
⑥アクセシビリティ対応	38	29	27	25	18	14	14	12	20	4
⑦資料へのアクセスの容易化	33	25	22	25	13	11	5	8	15	0
⑧採点等のフィードバックの速さ	3	3	16	11	23	23	3	6	3	0
⑨遠隔授業等の学びの保障	20	13	34	28	27	22	9	10	6	1
⑩地域や企業との連携	2	2	12	3	3	3	9	5	3	0
⑪荷物の軽量化 (生徒)	33	23	18	20	17	16	5	6	26	2
⑫採点・提出等の負担軽減 (教職員)	4	3	23	10	18	22	3	3	3	1
⑬その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(5) 各都道府県が把握しているソフトウェア導入に関する課題について

ソフトウェア導入に関する課題については、高等学校、特別支援学校ともに「各コンテンツに係る費用負担」が最も多い。また、高等学校では、「使用時の通信環境」や「教員の業務負担増」が次いで多い。特別支援学校では、「教員の業務負担増」や「教員のICT活用指導力の不足」が次いで多い。

<図 各都道府県が把握しているソフトウェア導入に関する課題>

【都道府県ベース】

高等学校

*ハイライトは、各ソフトウェアの課題上位2項目。

	デジタル教科書	学習支援ソフトウェア	デジタル教材						
			学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材 (AI非搭載)	AIドリル等 反復・習得用学習教材	画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ	その他
①各コンテンツに係る費用負担	40	35	36	37	37	33	37	33	3
②使用時の通信環境	26	22	21	17	18	12	18	10	2
③ログイン等の煩雑さ	13	8	8	9	10	5	9	4	2
④他機能との同時使用がしづらい	13	10	7	5	5	5	5	4	1
⑤汎用性のなさ (OSにより使用できる機能が違う)	4	3	3	7	7	8	3	3	0
⑥教員の業務負担増 (アカウント管理等)	20	26	14	15	16	9	13	8	2
⑦教員のICT活用指導力の不足	10	19	7	7	8	10	10	3	1
⑧その他	0	0	0	0	1	0	0	0	1

特別支援学校

	デジタル教科書	電子書籍	学習支援ソフトウェア	デジタル教材						
				学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材 (AI非搭載)	AIドリル等 反復・習得用学習教材	画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ	その他
①各コンテンツに係る費用負担	30	28	32	34	33	32	25	28	19	1
②使用時の通信環境	17	14	15	15	12	12	8	10	6	2
③ログイン等の煩雑さ	9	10	10	10	8	11	3	5	3	0
④他機能との同時使用がしづらい	4	2	5	5	3	3	2	2	2	0
⑤汎用性のなさ (OSにより使用できる機能が違う)	4	3	5	4	5	5	6	3	2	0
⑥教員の業務負担増 (アカウント管理等)	15	15	20	17	15	17	8	9	7	1
⑦教員のICT活用指導力の不足	15	12	23	19	13	13	14	12	6	1
⑧その他	1	0	1	2	1	1	0	0	0	0

〔調査4〕 1人1台端末に関する都道府県教育委員会による学校への支援について

(1) 都道府県費による都道府県立学校教員への研修実施状況

研修の実施については、集合研修、オンラインともに「教育委員会（希望者）」での実施が多い。その他として、オンライン教材や集合とオンライン（ライブ配信）のハイブリッド型での実施という回答も挙がっている。

＜図 都道府県費による都道府県立学校教員への研修実施状況＞

【都道府県ベース】

	外部委託 ⁹ (悉皆)	外部委託 (希望者)	教育委員会 ¹⁰ (悉皆)	教育委員会 (希望者)	校内研修への 講師派遣
①集合研修	3	8	25	36	32
②オンライン（ライブ配信）	4	10	21	29	10
③オンライン（録画配信）	3	7	17	26	4
④その他	3	3	0	1	0

(2) 都道府県による1人1台端末に係るデジタルコンテンツ¹¹の作成・公開等の実施状況

実施状況として、「教育委員会・教育センター等」が最も多く、全都道府県の70%弱の県でデジタルコンテンツの作成・公開等が実施されている。次いで「無料コンテンツのリンク集」が多い。

⁹ 外部委託：民間の業者がパッケージ化している研修。研修場所は問わない。

¹⁰ 教育委員会：教育委員会が主催している研修。外部講師に謝金を支払う場合を含む。

¹¹ 1人1台端末に係るデジタルコンテンツ：児童生徒が活用するものの他、授業での活用方法を解説した動画や授業実践を紹介する動画を含む。

<図 都道府県による1人1台端末に係るデジタルコンテンツの作成・公開¹²等の実施状況>

【都道府県ベース】

	全体用 (校種問わず)		高等学校用		特別支援学校用	
	作成	公開	作成	公開	作成	公開
①教育委員会・教育センター等	32	32	27	28	23	23
②学校（研究会）等で作成したコンテンツ		11		12		12
③外部委託で作成・購入したコンテンツ		10		10		10
④無料コンテンツのリンク集		19		15		13
⑤その他		3		2		3

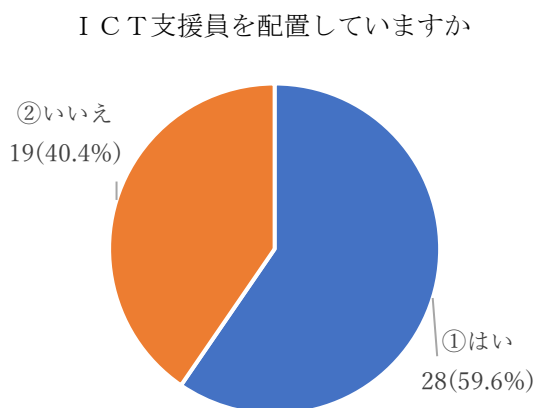
(3) ICT支援員の配置、業務内容等について

ICT支援員を配置している都道府県は、28県（59.6%）ある。このうち、ICT支援員の配置人数の都道府県平均は25.4人、総勤務時間数の都道府県平均は16346.9時間となっている。ICT支援員の配置については、各都道府県内学校数における配置人数に格差がある。また、40県（85.1%）が今後もICT支援員が必要であると考えており、28県（59.6%）が次年度以降も都道府県予算により配置予定である。

ICT支援員の業務内容としては、「ICT機器、ソフトウェア、クラウド等の利用支援」、「ICT機器利用時のトラブル対応」、「教員用端末、生徒用端末の運用支援」が多い。

ICT活用教育アドバイザーについては、22県（46.8%）が利用しており、33県（70.2%）が今後も必要と考えている。

<図 ICT支援員の配置状況>
【都道府県ベース】



<図 ICT支援員の配置人数、総勤務時間数、1人当たりの勤務時間数（配置済都道府県平均）>

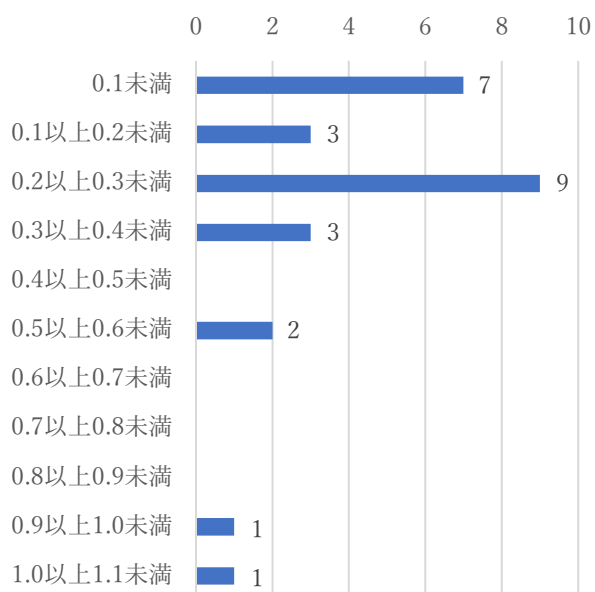
配置人数	25.4人
総勤務時間数（年間）	16346.9時間
1人当たりの勤務時間数（年間）	643.6時間

¹² 公開：ホームページで広く一般に公開しているものの他、パスワード管理等で都道府県教員のみ公開しているものも含む。

<図 各都道府県における1校当たりのICT支援員の配置人数>

【都道府県ベース】

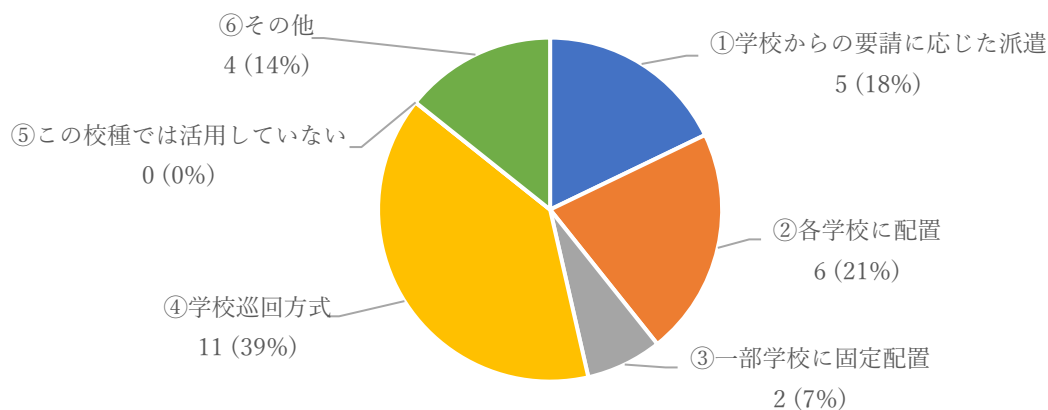
*回答した26都道府県のみデータ



<図 ICT支援員の活用方法>

【都道府県ベース】

*回答した28都道府県のみデータ



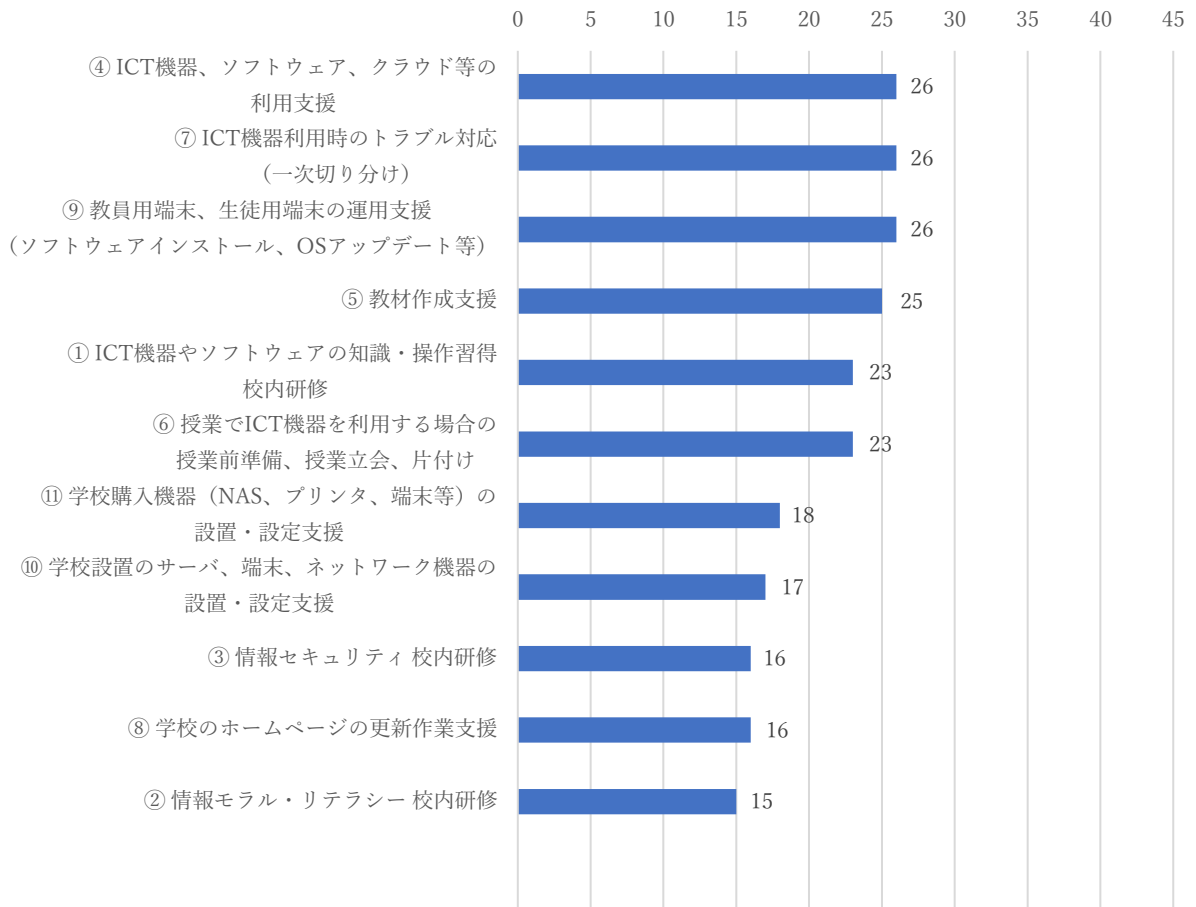
その他の主な記述

- ・今年度指定した37校に対して、一校あたり3か月の期間内に16日間の配置を行う。
- ・【高等学校】月1回3時間の学校巡回方式、平日の学校開庁日のオンライン支援、月2回各30分のオンライン研修会に活用。
- ・【特別支援学校】教育委員会にGIGAスクールサポーターとして1名配置し、学校の要請に応じた派遣をしている。また、一部の特別支援学校にICT支援員を固定配置している。
- ・ICT支援員は導入実績から活用されず不要。ICT活用教育アドバイザーは活用実績なし。
- ・各校、週1回程度(7時間)訪問している。また、学校の要請に応じた訪問も行っている。
(文部科学省のGIGAスクール運営支援センター事業を活用。)

<図 ICT支援員の業務内容>

【都道府県ベース】

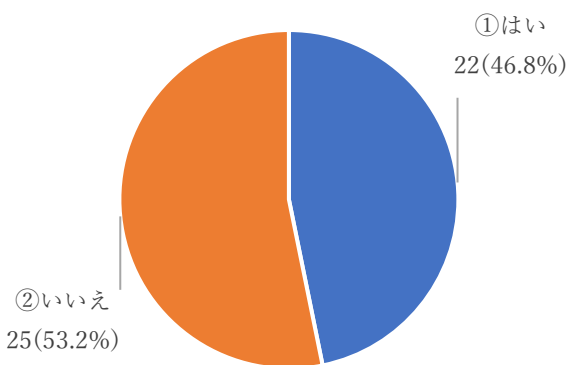
*回答した28都道府県のみデータ



<図 ICT活用教育アドバイザーの利用>

【都道府県ベース】

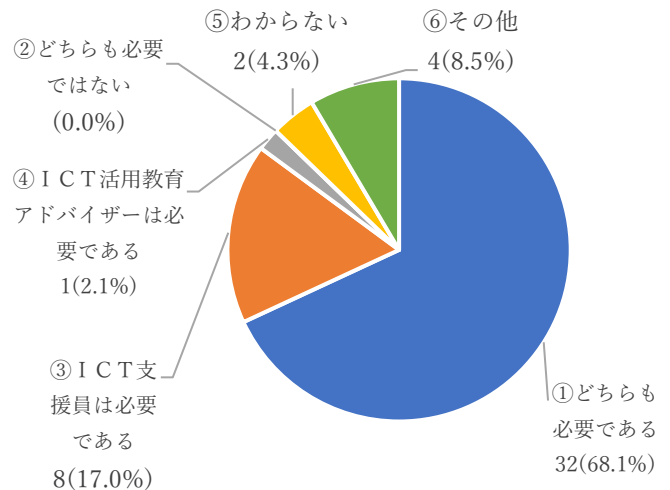
ICT活用教育アドバイザーを利用したことがありますか。



<図 今後のICT支援員やICT活用教育アドバイザーの必要性>

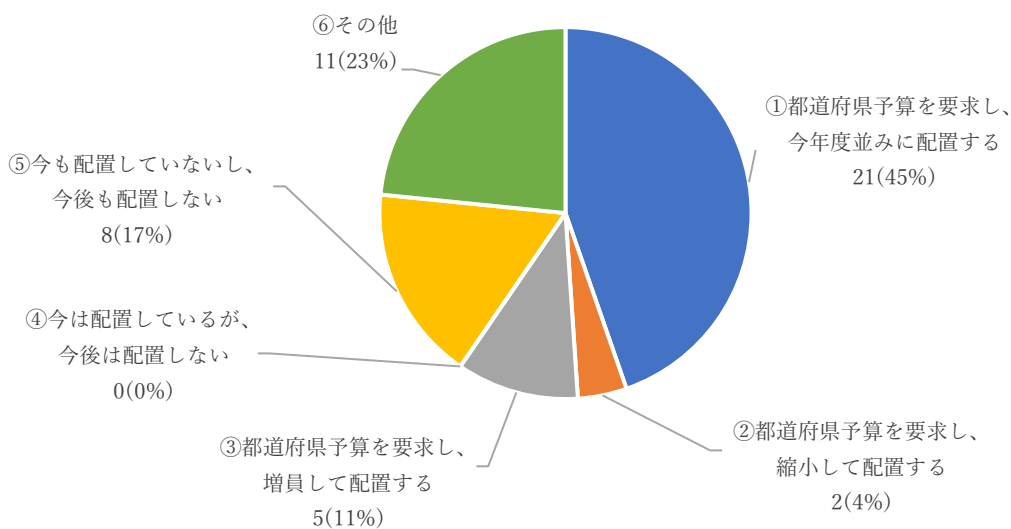
【都道府県ベース】

今後もICT支援員やICT活用教育アドバイザーは必要だと思いますか。



< 図 次年度以降の、各都道府県における ICT 支援員の配置予定 >

【都道府県ベース】



その他の主な記述 (同じ内容については【 】に都道府県数を記載)

- ・ 検討中。【 7 】
- ・ ICT 支援員に代わり、G I G A スクール運営支援センター及び県独自の D X 支援リーダーが当該の業務を担当しており、次年度以降も継続の予定。
- ・ ICT 支援員の配置に代えて、G I G A スクール運営支援センターを活用し、ICT 技術者 (G I G A スクールサポーター) 等派遣サポートなどの拡充を図っていく。
- ・ 次年度は今年度並みの予定だが、令和 7 年度以降は未定。
- ・ 予算の関係で今は配置できていない。

IV まとめと提言

1 まとめ

(1) 都道府県立学校の校内通信ネットワーク環境整備（生徒1人1台端末用）について

校内ネットワーク環境については、31県の学校で直接接続（固定回線）を採用している。回線の通信最大速度（理論値）は100Mbps以上となっている。また、通信ネットワーク環境として、普通教室は全室無線LAN整備が済んでいる。しかし、どの教育活動においても使用可能になるよう、特別教室や体育館、実習棟などにも無線LAN整備を進めるとともに、普通教室を含め通信速度の増強も必要である。現在または今後課題となるものとして、既存のネットワーク機器の維持管理に加え、校内ネットワーク機器の更新または増設費用や通信速度の増強費用など、現状システムの改修や充実のための財政負担が挙げられる。

(2) 都道府県立学校高等学校・特別支援学校（高等部）における生徒用端末の整備状況について

生徒用端末の扱いについて、保護者負担による購入が高等学校は21県、特別支援学校は24県、公費購入（貸出）が高等学校は18県、特別支援学校は16県となっている。また、公費購入（貸出）の生徒用端末の次回更新時期は、令和6年度から令和8年度以降と各都道府県により異なる。現在、公費購入（貸出）の都道府県において、次回更新時の対応については、未定とする県が最も多く、高等学校で14県、特別支援学校で16県である。公費購入とする予定の自治体があることや保護者負担軽減の視点から、財政支援の検討が必要である。

(3) 端末で使用するソフトウェアについて

端末で利用するソフトウェアについては、その導入の効果について、「生徒の学習内容の理解促進」、「主体的な学びの促進」、「学習意欲向上」、「理解度等に応じた個別最適な学習」に対して期待度が高い。また、ソフトウェアとしては、学習支援ソフトウェアへの期待度が高い。一方、「個別最適な学び」、「協働的な学び」の一体的な充実が求められ、そのためのソフトウェアの活用がより一層促進されることが望まれる中、現時点でソフトウェアの導入を考えていない都道府県が一定数ある。各都道府県はソフトウェアの導入に関する課題として、「各コンテンツに係る費用負担」、「使用時の通信環境」、「教員の業務負担増（アカウント管理）」を多く挙げている。これらがソフトウェア導入を進める上での障害となっていることも想定され、都道府県の財政負担軽減、教員の業務負担軽減に関する支援の必要性があると考えられる。

(4) 1人1台端末に関する都道府県教育委員会による学校への支援について

研修については、各都道府県の実態に応じて、集合研修、オンライン研修等を併用しながら、実施している都道府県が多い。また、都道府県による1人1台端末に係るデジタルコンテンツ配信について、7割近くの都道府県が行っている。一方で、ソフトウェアの使用に当たって「教員のICT活用指導力の不足」を感じている都道府県があることから、国や都道府県におけるより一層の研修の工夫や充実が必要である。

ICT支援員については、6割の都道府県で配置されており、業務内容を見ると教員の働き方改革の視点からも有効に活用されていることが分かる。しかし、ICT支援員を配置している都道府県のうち、過半数が0.5校に1人未満である一方、1校に1人以上配置している都道府県があったり、ICT支援員を配置していない都道府県が4割あったりと各都道府県の配置人数には格差がみられ、そのことが全国的な教育のICT化推進の障害となつてはならないと考える。また、8割5分の都道府県が今後も配置が必要であると考えており、6割の都道府県が次年度以降も都道府県の予算により配置予定である。このことから、今後も引き続き財政支援の必要性がある。

2 提言

GIGAスクール構想が目指す、「生徒一人一人の反応を踏まえた、双方向型の一斉授業」、「一人一人の学習状況に応じた個別学習」、「生徒同士による考え即時共有・意見交換」など、学習活動の一層の充実や主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善には、各学校において、ICT環境が安定して提供され、「学び」への活用が推進されることが不可欠である。そのためには、その基盤となる、校内通信ネットワーク環境整備や1人1台端末の更新、ソフトウェアの導入等が継続的に着実に行われることが欠かせない。今回の県立高等学校と特別支援学校を対象とした調査では、これらのことを継続的かつ着実に実施する上で、特に費用面に課題を感じている都道府県が多い。また、生徒用の端末や学習支援ソフトウェアに係る保護者負担軽減の必要性もあることから、1人1台端末更新のための基金について高等学校や特別支援学校（高等部）も対象とするなど、十分な財政支援をお願いしたい。

また、ICT支援員や教育活用アドバイザーの配置・活用もGIGAスクール構想の実現に欠かすことはできず、両者については、今後も必要性を感じている都道府県が多い。政策課題として位置づけられる教員の業務負担の軽減、そして教員のICT活用指導力の向上にもつながる取組であるので、各都道府県間で格差を生じることなくICT支援員等を配置できるよう、より一層の地方財政措置と、人材確保の支援をお願いしたい。

V 全国都道府県教育長協議会第4部会構成員名簿

岩手県教育委員会教育長	佐藤 一男
新潟県教育委員会教育長	佐野 哲郎
栃木県教育委員会教育長（研究担当）	阿久澤 真理
長野県教育委員会教育長	内堀 繁利
富山県教育委員会教育長	荻布 佳子
京都府教育委員会教育長（研究担当）	前川 明範
大阪府教育委員会教育長（主査）	橋本 正司
広島県教育委員会教育長	平川 理恵
徳島県教育委員会教育長	榊 浩一
熊本県教育委員会教育長	白石 伸一
沖縄県教育委員会教育長	半嶺 満

VI 調査票

全国都道府県教育長協議会 第4部会 アンケート調査票

【基本データ】

都道府県番号	
都道府県名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

所管する学校数 (R5.5.1時点)

高等学校	特別支援学校
	内 高等部

※分校は学校数に含む

所管する学校における生徒数 (R5.5.1時点)

高等学校	特別支援学校
	内 高等部

〈調査対象〉 47都道府県 (対象とする学校：都道府県立学校) ※市町村立学校は除く

〈調査基準日〉 令和5年5月1日

〈調査〉

問1 都道府県立学校の校内通信ネットワーク環境整備について

(1) インターネット接続方式別に、学校数を記入してください。

	高等学校	特別支援学校	
①直接接続 (固定回線)			→ (2) -1へ
②直接接続 (モバイル回線)			→ (2) -2へ
③集約接続			→ (2) -3へ
④その他			→

「④その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(2) -1 【直接接続/固定回線】回線の通信最大速度 (理論値) 別に、学校数を記入してください。

	高等学校	特別支援学校
①20Gbps以上		
②10Gbps以上～20Gbps未満		
③5Gbps以上～10Gbps未満		
④1Gbps以上～5Gbps未満		
⑤100Mbps以上～1Gbps未満		
⑥30Mbps以上～100Mbps未満		
⑦1Mbps以上～30Mbps未満		
⑧1Mbps未満		

(2) -2 【直接接続/モバイル回線】回線の通信最大速度 (理論値) 別に、学校数を記入してください。

	高等学校	特別支援学校
①20Gbps以上		
②10Gbps以上～20Gbps未満		
③5Gbps以上～10Gbps未満		
④1Gbps以上～5Gbps未満		
⑤100Mbps以上～1Gbps未満		
⑥30Mbps以上～100Mbps未満		
⑦1Mbps以上～30Mbps未満		
⑧1Mbps未満		

(2) -3 【集約接続/学校→センター】回線の通信最大速度 (理論値) 別に、学校数を記入してください。

	高等学校	特別支援学校
①20Gbps以上		
②10Gbps以上～20Gbps未満		
③5Gbps以上～10Gbps未満		
④1Gbps以上～5Gbps未満		
⑤100Mbps以上～1Gbps未満		
⑥30Mbps以上～100Mbps未満		
⑦1Mbps以上～30Mbps未満		
⑧1Mbps未満		

(2) -4 【集約接続/センター→ISP (インターネットサービスプロバイダ)】回線の通信最大速度 (理論値) 別に、学校数を記入してください。

	高等学校	特別支援学校
①20Gbps以上		
②10Gbps以上～20Gbps未満		
③5Gbps以上～10Gbps未満		
④1Gbps以上～5Gbps未満		
⑤100Mbps以上～1Gbps未満		
⑥30Mbps以上～100Mbps未満		
⑦1Mbps以上～30Mbps未満		
⑧1Mbps未満		

(3) -1 通信ネットワーク環境整備の無線LAN整備 (アクセスポイント整備※1等) 状況について、おおむね全校整備済のものすべてに○を記入してください。

	高等学校	特別支援学校
①普通教室	○	○
②特別教室		
③体育館		
④運動場		
⑤職員室		
⑥管理関係室 (職員室除く) ※2		

※1
アクセスポイント整備：その部屋にアクセスポイントがなく、電波が届いて問題なく無線LANが使用できる状態を含む
※2
管理関係室：校長室、事務室など主に教職員が使用する部屋

(3) -2 教育委員会として、無線LAN整備 (アクセスポイント整備等) が今後必要だと認識している施設すべてに○を記入してください。

また、○をした項目については、整備予定の有無を御記入ください。

	高等学校		特別支援学校	
	今後必要な整備		今後必要な整備	
	アクセスポイントの設置	通信速度の増強※3	アクセスポイントの設置	通信速度の増強※3
①普通教室				
②特別教室				
③体育館				
④運動場				
⑤職員室				
⑥管理関係室 (職員室除く)				
⑦その他				

高等学校	特別支援学校
整備予定 (有/無)	整備予定 (有/無)

※3 通信速度の増強：学校全体の通信速度の増強を除く

「⑦その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(4) 通信ネットワーク環境整備に関して、課題となっているまたは今後課題となるものすべてに○をつけ、都道府県全体でのおおよその見込み金額を記入してください。

	高等学校		特別支援学校		合計		
	高等学校	特別支援学校	高等学校	特別支援学校	千円/年	千円/年	千円/年
①通信速度を上げることによる通信料(ランニングコスト)増							
②ネットワーク構成(集約型→ローカルブレイクアウト等)変更に係る費用							
③通信速度を上げるための校内ネットワーク機器の更新費用							
④校内の通信可能範囲を広げるための校内ネットワーク機器の更新または増設費用							
⑤その他							
⑥課題はない							

「⑤その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(5) SINET※4への令和6年度加入検討状況について、①②いずれかを記入してください。

- ①加入に向けて調整中
- ②加入予定なし

※4 SINET：日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所(NII)が構築、運用している情報通信ネットワーク。令和7年度中に、希望するすべての初等中等教育機関に本格解放される予定。

問2 都道府県立学校高等学校・特別支援学校(高等部)における生徒用端末の整備状況について

(1)現在の生徒用端末の扱いについて、各校種ごと、いずれかに○を記入してください。

	高校	特別支援学校(高等部)
①公費購入(貸出)		
②公費リース(貸出)		
③BYOD※5		
④その他		

※5 BYOD：保護者負担による1人1台端末の導入

「④その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(2) ー1 (生徒用端末公費購入の場合) 次回更新時期について、各校種ごと、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	高等学校	特別支援学校(高等部)
①令和5年度		
②令和6年度		
③令和7年度		
④令和8年度以降		

(2) ー2 (生徒用端末公費購入の場合) 次回更新時の対応予定について、各校種ごと、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	高等学校	特別支援学校(高等部)
①公費購入(貸出)		
②公費リース(貸出)		
③BYOD		
④未定		

問3 端末で使用するソフトウェアについて

(1) ー1 デジタル教科書、学習支援ソフトウェアの導入状況【高等学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

		デジタル教科書		学習支援ソフトウェア※6	
		公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担
①教育委員会用※7	②一部の学校				
	③全校				
	④一部の学校				
生徒用	⑤全校				
	⑥導入予定				
	⑦検討中				
	⑧現時点で導入予定はない				

※6 学習支援ソフトウェア：対話ツール/共有・共同編集機能など、複合的な機能を持つソフトウェア/無料のものを除く

※7 教育委員会用：学校貸出用端末ではなく、教育委員会事務局や支援センターで、指導主事等が研究や学校への指導助言・研修等に活用するもの

(1) ー2 デジタル教科書、学習支援ソフトウェアの導入状況【特別支援学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

		デジタル教科書		電子書籍(教科書扱いのもの)		学習支援ソフトウェア	
		公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担	公費購入	保護者負担
①教育委員会用	②一部の学校						
	③全校						
	④一部の学校						
生徒用	⑤全校						
	⑥導入予定						
	⑦検討中						
	⑧現時点で導入予定はない						

(2) ー1 デジタル教材の導入状況【高等学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

		デジタル教材														
		学習資料・学習コンテンツ		反復・習得用学習教材(AI非搭載)		AIドリル等反復・習得用学習教材		画像・映像編集ソフト		情報教育関連ソフト		辞書アプリ		その他		
		公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	
①教育委員会	②一部の学校															
	③全校															
	④一部の学校															
生徒用	⑤全校															
	⑥導入予定															
	⑦検討中															
	⑧現時点で導入予定はない															

「その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(2) ー2 デジタル教材の導入状況【特別支援学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

		デジタル教材														
		学習資料・学習コンテンツ		反復・習得用学習教材(AI非搭載)		AIドリル等反復・習得用学習教材		画像・映像編集ソフト		情報教育関連ソフト		辞書アプリ		その他		
		公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	公費	保護者負担	
①教育委員会	②一部の学校															
	③全校															
	④一部の学校															
生徒用	⑤全校															
	⑥導入予定															
	⑦検討中															
	⑧現時点で導入予定はない															

「その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(3) OBT (タブレット端末を使用した回答) によるテストの実施状況について、各校種ごと、当てはまるものいずれかに○を記入してください。

	高等学校			特別支援学校		
	あり	検討中	なし	あり	検討中	なし
①定期テスト等(学校単位)						
②学力調査等(都道府県単位)						
③全国模試等(全国単位)						

(4) ー1 都道府県として各ソフトウェア導入に期待する効果【高等学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	デジタル教科書	学習支援ソフトウェア	学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材(AI非搭載)	AIドリル等反復・習得用学習教材	デジタル教材		
						画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ
①生徒の学習内容の理解促進								
②学習意欲の向上								
③理解度等に応じた個別最適な学習								
④主体的な学びの促進								
⑤協働的な学びの推進								
⑥アクセシビリティ対応								
⑦資料へのアクセスの容易化								
⑧採点等のフィードバックの速さ								
⑨遠隔授業等の学びの保障								
⑩地域や企業との連携								
⑪荷物の軽量化(生徒)								
⑫採点・提出等の負担軽減(教職員)								
⑬その他								

←(2)-1で「その他」を記入した場合内容が表示されます

「⑬その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(4) ー2 各ソフトウェア導入に期待する効果【特別支援学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	デジタル教科書	電子書籍	学習支援ソフトウェア	学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材(AI非搭載)	AIドリル等反復・習得用学習教材	デジタル教材		
							画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ
①生徒の学習内容の理解促進									
②学習意欲の向上									
③理解度等に応じた個別最適な学習									
④主体的な学びの促進									
⑤協働的な学びの推進									
⑥アクセシビリティ対応									
⑦資料へのアクセスの容易化									
⑧採点等のフィードバックの速さ									
⑨遠隔授業等の学びの保障									
⑩地域や企業との連携									
⑪荷物の軽量化(生徒)									
⑫採点・提出等の負担軽減(教職員)									
⑬その他									

←(2)-2で「その他」を記入した場合内容が表示されます

⑬「その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(5) ー1 各都道府県が把握しているソフトウェア導入に関する課題【高等学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	デジタル教科書	学習支援ソフトウェア	学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材(AI非搭載)	AIドリル等反復・習得用学習教材	デジタル教材		
						画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ
①各コンテンツに係る費用負担								
②使用時の通信環境								
③ログイン等の煩雑さ								
④他機能との同時使用がしづらい								
⑤汎用性のなさ(OSにより使用できる機能が違う)								
⑥教員の業務負担増(アカウント管理等)								
⑦教員のICT活用指導力の不足								
⑧その他								

←(2)-1で「その他」を記入した場合内容が表示されます

「⑧その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(5)-2 各都道府県が把握しているソフトウェア導入に関する課題【特別支援学校】について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	デジタル教科書	電子書籍	学習支援ソフトウェア	デジタル教材						
				学習資料・学習コンテンツ	反復・習得用学習教材 (AI非搭載)	AIドリル等反復・習得用学習教材	画像・映像編集ソフト	情報教育関連ソフト	辞書アプリ	
①各コンテンツに係る費用負担										
②使用時の通信環境										
③ログイン等の煩雑さ										
④他機能との同時使用がしづらい										
⑤汎用性のなさ (OSにより使用できる機能が違う)										
⑥教員の業務負担増 (アカウント管理等)										
⑦教員のICT活用指導力の不足										
⑧その他										

→(2)-2で「その他」を記入した場合
内容が表示されます

「⑧その他」の場合は以下に状況を記載ください。

問4 1人1台端末に関する都道府県教育委員会による学校への支援について

(1) 都道府県費による都道府県立学校教員への研修実施状況について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	外部委託※8 (悉皆)	外部委託 (希望者)	教育委員会 ※9 (悉皆)	教育委員会 (希望者)	校内研修への講師派遣
①集合研修					
②オンライン (ライブ配信)					
③オンライン (録画配信)					
④その他					

※8 外部委託研修：民間の業者がパッケージ化している研修。研修場所は問わない
※9 教育委員会研修：教育委員会が主催している研修。外部講師に謝金を支払う場合を含む

「④その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(2) 都道府県による1人1台端末に係るデジタルコンテンツ※10の作成・公開等の実施状況について、当てはまるものに○を記入してください。(複数回答可)

	全体用 (校種問わず)		高等学校用		特別支援学校用	
	作成	公開 ※11	作成	公開	作成	公開
①教育委員会・教育センター等						
②学校 (研究会) 等で作成したコンテンツ						
③外部委託で作成・購入したコンテンツ						
④無料コンテンツのリンク集						
⑤その他						

※10 1人1台端末に係るデジタルコンテンツ：児童生徒が活用するものその他、授業での活用方法を解説した動画や授業実践を紹介する動画を含む
※11 公開：ホームページで広く一般に公開しているものその他、パスワード管理等で都道府県教員のみ公開しているものを含む

「⑤その他」の場合は以下に状況を記載ください。

(3)-1 ICT支援員を配置していますか。(人数は問わない) ①②のいずれかを記入してください。

- ①はい → (3)-2へ
②いいえ → (3)-3へ

(3)-2 (1)で①と回答した都道府県にお聞きします。ICT支援員の業務内容として当てはまるものすべてに○を記入してください。また、及び週あたりの訪問校数について記入してください。

業務内容	業務内容	
	○	
① ICT機器やソフトウェアの知識・操作習得 校内研修		
② 情報モラル・リテラシー 校内研修		
③ 情報セキュリティ 校内研修		
④ ICT機器、ソフトウェア、クラウド等の利用支援		
⑤ 教材作成支援		
⑥ 授業でICT機器を利用する場合の授業前準備、授業立会、片付け		
⑦ ICT機器利用時のトラブル対応 (一次切り分け)		
⑧ 学校のホームページの更新作業支援		
⑨ 教員用端末、生徒用端末の運用支援 (ソフトウェアインストール、OSアップデート等)		
⑩ 学校設置のサーバ、端末、ネットワーク機器の設置・設定支援		
⑪ 学校購入機器 (NAS、プリンタ、端末等) の設置・設定支援		
その他 (右に記入)		

週あたりの訪問校数	校/週
-----------	-----

(3)-3 ICT活用教育アドバイザーを利用したことがありますか。①②のいずれかを記入してください。

- ①はい
②いいえ

(3)-4 今後もICT支援員やICT活用教育アドバイザーは必要だと思いますか。当てはまるものいずれかを記入してください。

- ①どちらも必要である
②どちらも必要ではない
③ICT支援員は必要である
④ICT活用教育アドバイザーは必要である
⑤わからない
⑥その他

(3)-5 次年度以降、貴都道府県においてICT支援員の配置についてどのように予定していますか。当てはまるものを記入してください。

- ①都道府県予算を要求し、今年度並みに配置する。
②都道府県予算を要求し、縮小して配置する。
③都道府県予算を要求し、増員して配置する。
④今は配置しているが、今後は配置しない。
⑤今も配置していないし、今後も配置しない
⑥その他

都道府県名

問4 ICT支援員について（追加質問）

(3) - 2 - 1 各自治体における支援員のICT配置人数及び総勤務時間数（予算ベース）について御記入ください。

人数	<input style="background-color: yellow;" type="text"/>	人	※任用しているすべての人数の年間の計
総勤務時間数	<input style="background-color: yellow;" type="text"/>	時間	

上記より回答しづらい場合は、以下に詳しい状況を記載してください。

(3) - 2 - 2 ICT支援員の活用方法について、いずれか一つに○をしてください。

	高等学校	特別支援学校	
① 学校からの要請に応じた派遣 (教育委員会やGIGAスクール運営支援センター、拠点校等に配置)	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	※複数の活用を併用している場合は⑥
② 各学校に配置	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	
③ 一部学校に固定配置	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	
④ 学校巡回方式（全ての学校の巡回をしていない場合も含む）	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	
⑤ この校種では活用していない	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	
⑥ その他	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	<input style="background-color: yellow;" type="checkbox"/>	

→⑥ その他の場合、以下に状況を記載してください。

学校教育におけるICTやソフトウェアの活用に必要な財政措置について

(令和5年度研究報告書 No.4)

全国都道府県教育長協議会第4部会

令和6年3月発行

編集・発行

全国都道府県教育委員会連合会

〒100-0013

東京等千代田区霞が関3-3-1

尚友会館

電話 03-3501-0575
